

別 表(第2条関係)

補助事業名	介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業											
補助事業の目的	介護保険施設・事業所に対して、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者に当該業務を委託するための費用や生産性向上の取組に関する研修・相談等にかかる費用を補助することにより、業務改善の効果的な取組みを通じて、介護サービスの生産性の向上を図る。											
補助事業の対象となる者	介護保険法に基づく指定又は許可を受けた介護サービス事業所(居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。)											
補助事業の対象となる経費	<p>①第三者による業務改善支援 介護事業所が、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者から業務改善の取組の支援を受けるための費用(コンサルティング経費)</p> <p>②介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等 本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する介護事業所が、介護テクノロジーを導入・活用するにあたり必要となる職員のスキルアップ研修や、生産性向上の取組等に関する相談対応等の支援を受けるための経費</p>											
補助率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する介護事業所において実施する場合</td> <td>4/5</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の場合</td> <td>1/2</td> <td>300,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	補助率	補助上限額	本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する介護事業所において実施する場合	4/5	480,000円	上記以外の場合	1/2	300,000円
区分	補助率	補助上限額										
本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する介護事業所において実施する場合	4/5	480,000円										
上記以外の場合	1/2	300,000円										
補助金の額	<p>予算の範囲内で、次の(1)、(2)により算出した額を交付額とする。</p> <p>(1) 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額と対象経費の実支出額を比較して少ない方の額に補助率を乗じて算出した額(千円未満切り捨て)</p> <p>(2) 上記(1)と補助上限額とを比較して少ない方の額</p>											
適用除外する条項												
その他の事項	①第三者による業務改善支援を実施する介護サービス事業所は、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者の支援を受けながら、事前評価(課題抽出)を踏まえた「業務改善計画」及び事業実施後の「事後評価書」を作成の上、提出すること(別途通知)。											

関係条項	内 容
第 3 条	(添付書類) 1 介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業所要額調書(別紙1-1) 2 介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)実施計画書(別紙1-2) (指定期日) 別に通知する日
第 7 条 第 1 項	(軽微な経費配分の変更) 事業区分毎に配分された経費相互間の20%以内の変更。 (軽微な事業内容の変更) (添付書類) 別に通知する書類 (指定期日) 別に通知する日
第 9 条 第 1 項	(報告事項等)
第 1 1 条	(添付書類) 1 介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業精算額調書(別紙2-1) 2 介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)実績報告書(別紙2-2) (指定期日) 別に通知する日
第 19 条 第 1 項	(処分制限期間)

(別紙1-1)

介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業 所要額調書

設置者の名称

施設・事業所名称

サービス種別

設置者の 総事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出予定額	算定基準による算定額			補助 上限額	補助基本額	補助所要額
				CとDを比較して 少ない方の額	補助率	算定額			
A	円 B	円 C(=A-B)	円 D(≤A)	円 E=min(C,D)	4/5又は1/2 F	円 G=E×4/5又は 円 G=E×1/2	円 H	円 I=min(G,H)	円 J
		0		0		0		0	0

- (注) (1) A欄～J欄については、内訳の金額の有無に関係なく必ず記入すること。
- (2) E欄は、C欄とD欄を比較していずれか少ない額を記入すること。
- (3) G欄は、E欄の額に補助率4/5又は1/2を乗じて得た額を記入すること(千円未満切り捨て)。
- (4) I欄は、G欄とH欄を比較していずれか少ない額を記入すること。
- (5) J欄は、I欄の額を記入すること。

(別紙1-2)

介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業 実施計画書

1 事業所概要

法人名	
事業所名	
所在地	
サービス種別	
入所定員	

2 業務改善が必要な状況(具体的に記入)

--

3 業務改善の今後の予定

(1) 第三者による業務改善支援

- 実施する
 実施しない

① スケジュール ※実施しない場合は記載不要

区分	年月日	備考
業務改善支援 事業者への委託	年 月 日	
課題抽出	年 月 日から 年 月 日まで	
業務改善計画策定	年 月 日	
業務改善実施期間	年 月 日から 年 月 日まで	
事後評価書策定	年 月 日	

※ 事業期間内に事後評価書策定までを終えること。

② 業務委託予定内容 ※実施しない場合は記載不要

委託予定事業者	事業者名		代表者名	
	所在地			
委託予定期間	年 月 日から 年 月 日まで			
委託料	税抜き		消費税	
	税込み			

(2)介護業務における生産性向上の取組に関する研修・相談等

※本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する場合に実施可

- 実施する
 実施しない

①スケジュール ※実施しない場合は記載不要

区分	年月日	備考
申込	年 月 日	
受講・相談	年 月 日	

②研修受講または相談予定内容 ※実施しない場合は記載不要

研修実施事業者または 相談実施事業者	事業者名		代表者名	
	所在地			
受講料、相談料等	税抜き		消費税	
	税込み			

4 申請要件

要件	(1) 県が指定する介護テクノロジー導入支援研修(基礎編)を受講済または県が指定する期日までに受講予定であること。	該当する	
	(2) 本事業について、他の補助金等による助成を受けていないこと。	該当する	
	(3) これまでに本事業による補助を受けていないこと。	該当する	

5 補助率の引き上げ要件

要件	(1) 本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」により介護テクノロジーを導入する介護事業所において実施すること	該当する	
----	---	------	--

介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業 精算額調書

設置者の名称

施設・事業所名称

サービス種別

設置者の 総事業費	寄付金 その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	算定基準による算定額			補助 上限額	補助基本額	補助所要額	補助金交付 決定額	確定額
				CとDを比較し て少ない方の 額	補助率 4/5又は1/2	算定額					
A	円 B	円 C=(A-B)	円 D(≦A)	円 E=min(C,D)	F	円 G=E×4/5又は G=E×1/2	円 H	円 I=min(G,H)	円 J	円 K	円 L=min(J,K)
		0		0		0		0	0		0

(注) (1) A欄～L欄については、内訳の金額の有無に関係なく必ず記入すること。

(2) E欄は、C欄とD欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

(3) G欄は、E欄の額に補助率4/5又は1/2を乗じて得た額を記入すること(千円未満切り捨て)。

(4) I欄は、G欄とH欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

(5) J欄は、I欄の額を記入すること。

(6) L欄は、J欄とK欄を比較していずれか少ない額を記入すること。

(別紙2-2)

介護業務における生産性向上支援(業務改善支援)事業 実績報告書

1 事業所概要

法人名	
事業所名	
所在地	
サービス種別	
入所定員	

2 業務改善を行った内容(具体的に記入)

--

※第三者による業務改善支援を行った介護事業所は、事前評価(課題抽出)を踏まえた「業務改善計画」及び事業実施後の「事後評価書」を添付すること。

3 業務改善の実施状況

(1) 第三者による業務改善支援

- 実施した
- 実施していない

① スケジュール ※実施しない場合は記載不要

区分	年月日	備考
業務改善支援 事業者への委託	年 月 日	
課題抽出	年 月 日から 年 月 日まで	
業務改善計画策定	年 月 日	
業務改善実施期間	年 月 日から 年 月 日まで	
事後評価書策定	年 月 日	

②業務委託内容 ※実施しない場合は記載不要

委託事業者	事業者名		代表者名	
	所在地			
委託期間	年 月 日から 年 月 日まで			
委託料	税抜き		消費税	
	税込み			

(2)介護業務における生産性向上の取組に関する研修・相談等

- 実施した
 実施していない

①スケジュール ※実施しない場合は記載不要

区分	年月日	備考
申込	年 月 日	
受講・相談	年 月 日	

②研修受講または相談内容 ※実施しない場合は記載不要

研修実施事業者または 相談実施事業者	事業者名		代表者名	
	所在地			
受講料、相談料等	税抜き		消費税	
	税込み			

4 補助率の引き上げ要件

要件	(1)本事業とあわせて、「介護業務における労働環境改善事業」又は「介護業務における業務効率化支援事業」を活用し、介護テクノロジーを導入した	該当する	
	上記で導入した介護テクノロジー(介護ロボット・ICT機器等)を記載ください。		